

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画(平成25年12月13日発表)

資料4

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年：活動型・週1～2コマ程度

- ・コミュニケーション能力の素地を養う
- ・学級担任を中心に指導

○小学校高学年：教科型・週3コマ程度

(「モジュール授業」も活用)

- ・初歩的な英語の運用能力を養う
- ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

○中学校

- ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
- ・授業を英語で行うことを基本とする

○高等学校

- ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
- ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備(平成26年度から強力に推進)

○小学校における指導体制強化

- ・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
- ・専科教員の指導力向上
- ・小学校学級担任の英語指導力向上
- ・研修用映像教材等の開発・提供
- ・教員養成課程・採用の改善充実

○中・高等学校における指導体制強化

- ・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
- ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
- ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
- ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

○外部人材の活用促進

- ・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
- ・ALT等向けの研修強化・充実

○指導用教材の開発

- ・先行実施のための教材整備
- ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)

→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール(イメージ)

- 2014年1月頃 有識者会議設置
- 2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面実施

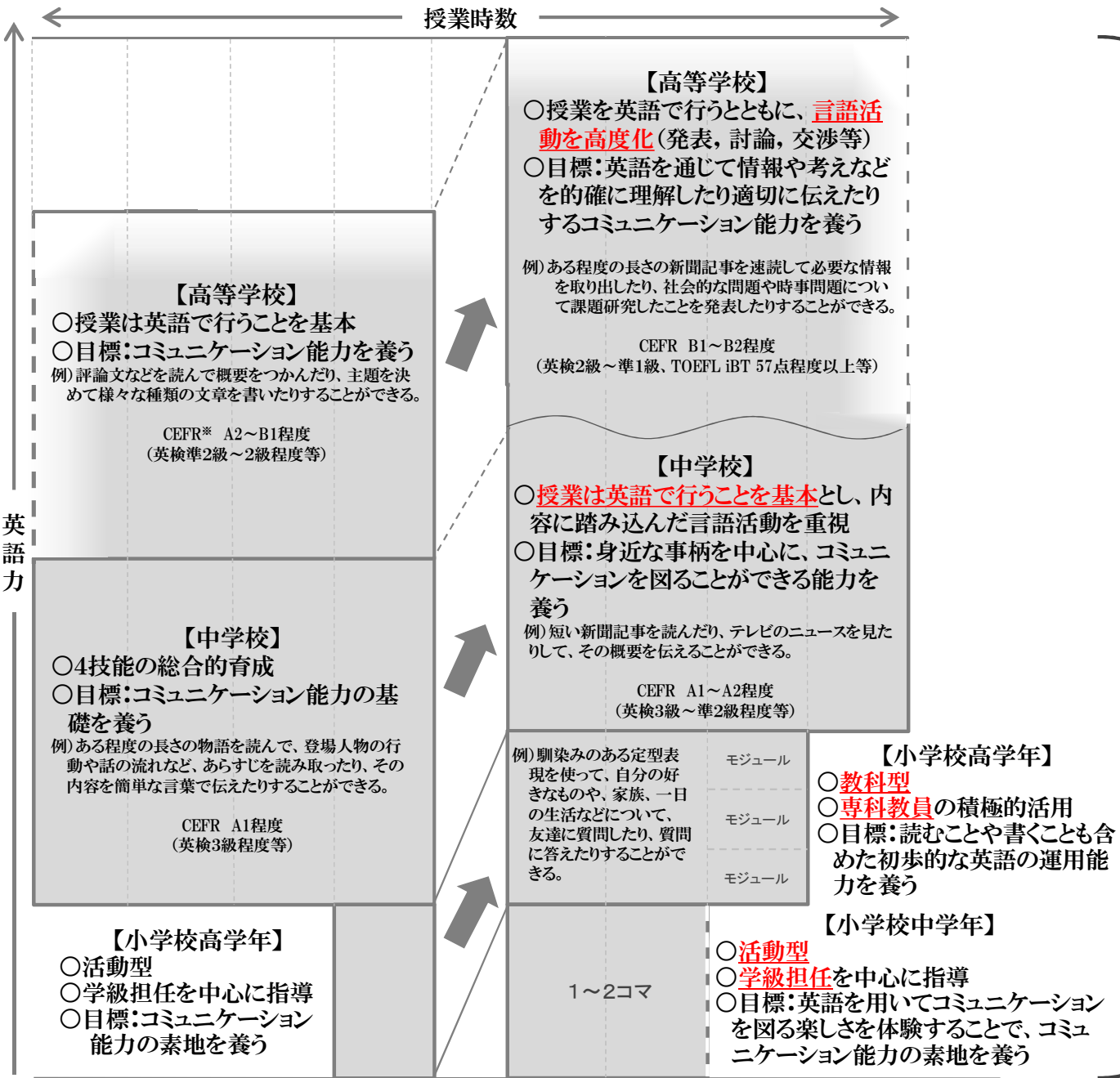
(参考) 小学校5・6年生におけるモジュール授業を用いた時間割の例 (イメージ)

	月	火	水	木	金
モジュール	※	※	※	※	※
1校時	○	○	○	○	○
2校時	○	○	○	○	○
3校時	○	○	○	○	○
4校時	○	○	○	○	○外国語 (英語)
	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み
モジュール	※外国語(英語)	※	※外国語(英語)	※外国語(英語)	※
5校時	○	○	○	○	○
6校時	○	○外国語 (英語)		○	○

○:各教科等(45分) ※:モジュール(15分)

- ・標準授業時数には含まれないが、児童会活動やクラブ活動について、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるものとされている。
- ・モジュールでは、聞き取りや発音の練習など、45分授業(週2コマ)で学んだ表現等を反復により定着させるための活動が適している。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等(案)



○小・中・高等学校を通じて目標・
取り扱う内容・評価を改善

- 「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から目標を具体化し、**小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定**
- 言語活動の内容(聞き取り、多読、速読、作文、発表、討論等)や量を増加
- 「英語を用いて~することができる」という形式による目標設定(CAN-DOリスト)に対応する形で4技能を評価
- 我が国や郷土の伝統や文化について英語で伝えるという視点も含める

○生徒の英語力の検証

- 外部検定試験を活用し、各学校段階における生徒の客観的英語力を検証するとともに、指導改善に活用
- 大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

※日本文化の発信等やアイデンティティに関する教育の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックに向け、児童生徒の英語による日本文化の発信、国際交流・ボランティア活動等の取組を強化
- 日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

※CEFR(外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)では、「共通参照レベル」として、言語能力をA1, A2レベル(基礎段階の言語使用者)、B1, B2(自立した言語使用者)、C1, C2(熟達した言語使用者)の6段階に分け、「読むこと」、「聞くこと」、「やりとり」、「表現」、「書くこと」の5つの能力カテゴリーに分けて言語活動の内容を表している

現行の学習指導要領による
英語教育

新たな英語教育

☆上記の目標は、各学校卒業段階で達成されるべき英語力であり、例えば、新たな英語教育において、高等学校であれば卒業段階で英検2級~準1級程度が達成目標となる。

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備

【主な施策】

小学校における指導体制強化

(課題)

小学校高学年における英語教育の教科化に伴う指導内容の高度化・指導時間増に対応する必要がある中、**現状では不足する高度な英語指導力を備えた専科教員としても指導が可能な人材の確保が急務。**

また、小学校中学年からの英語教育(活動型)の開始に伴い、**中学年の学級担任も外国語活動の指導を行う必要が生じるため、研修をはじめとした指導体制の大幅な強化が不可欠。**

(具体の施策)

- 小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修(国)
- 小学校中核教員養成研修(国、県等)
- 専科教員指導力向上研修(国、県等)
- 小学校学級担任英語指導力向上研修(校内研、初任研、免許状更新講習等)(県等)



中・高等学校における指導体制強化

(課題)

小学校における英語教育の高度化に伴い、中・高等学校における英語教育の目標・内容も高度化するため、**中学校において授業を基本的に英語で行うことや、高等学校において発表、討論、交渉等の高度な言語活動を行うことが可能となるよう、教員の指導力・英語力を向上させることが急務**(全英語科教員について、必要な英語力(英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上)を確保)。

(具体の施策)

- 中・高等学校英語教育推進リーダー養成研修(国)
- 中・高等学校英語教員指導力向上研修(県等)
- 海外の大学等の専門機関との連携により、国内外における研修を実施
- 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証



外部人材の活用促進

(課題)

小学校英語の抜本的拡充をはじめとした、小・中・高等学校における英語教育の充実に対応するため、教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、**JETや民間のALT等、外部人材のさらなる活用が不可欠。**

(具体の施策)

- JET-ALTの計画的配置拡大(国、県等)
- 高度な英語指導力を有するALT等が単独で授業を実施可能に
- 外部人材や民間事業者の活用のためのガイドラインの策定(質の確保と利用促進)
- ALT等指導力向上研修(国、県等、民間)



指導用教材等の開発

(課題)

教科化に伴う指導内容の高度化や指導時間増に円滑に対応するためには、**新たな指導用教材及び研修用教材の整備が不可欠。**

(具体の施策)

- 小学校英語の教科化の先行実施のための教材開発・整備
- モジュール授業指導用ICT教材の開発・整備
- 教員研修用映像教材の開発・提供



教員養成課程・採用の改善充実

(課題)

当面の指導体制の整備と並行して、高度な英語力と指導法を身につけた教員の養成・採用が必要。

(具体の施策)

- 小学校英語(教科)に対応する特別免許状の創設
- 教員養成の改善充実
- 英語科教員について外部検定試験を活用するなど、採用選考の改善促進



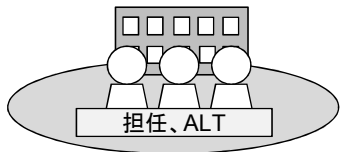
2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備

【指導体制の現状と今後(イメージ)】

現状

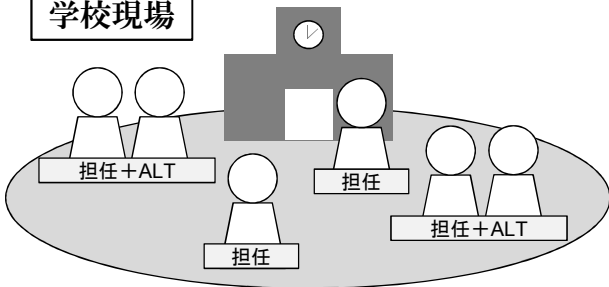
各地域

各地域の研修センター等



各地域において専門性向上研修、校内研修等を実施(県等)

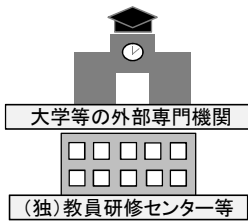
学校現場



小学校

今後

国



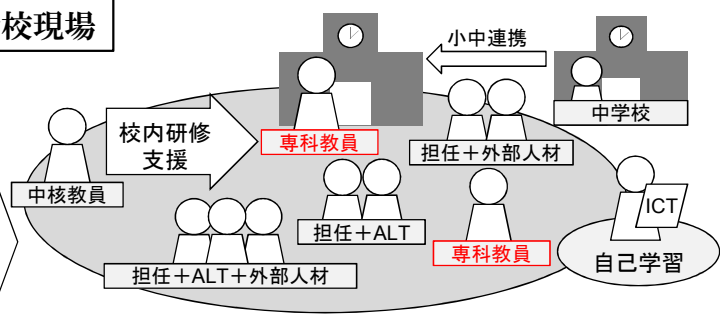
- 英語教育推進リーダーの配置**
- 英語教育推進リーダーの加配措置(国)
 - 養成研修を実施(国)

各地域



- 中核教員の育成**(各学校に1名程度)
- 英語教育推進リーダーが講師となって研修を実施(国、県)

学校現場



- 指導体制の整備**
- 中核教員が学級担任等の英語指導力向上研修を実施(自治体等)
 - 専科教員も積極的に活用(県等)
 - ALT等の外部人材の活用を促進(自治体等)
 - ICT教材等を活用した自己学習の強化
 - 先行実施のための教材等の開発(国)

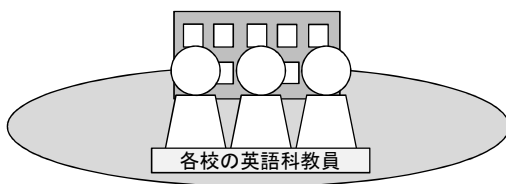
2014年度から指導体制整備を強力に推進

★これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

各地域・学校現場

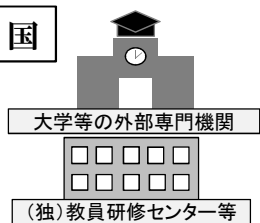
各地域において専門性向上研修、校内研修等を実施(県等)

各地域の研修センター等



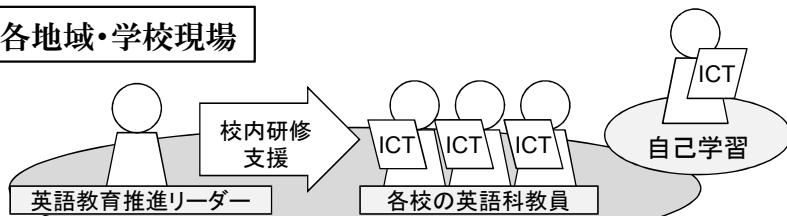
中・高等学校

国



- 英語教育推進リーダーの育成**
- 養成研修を実施(国)

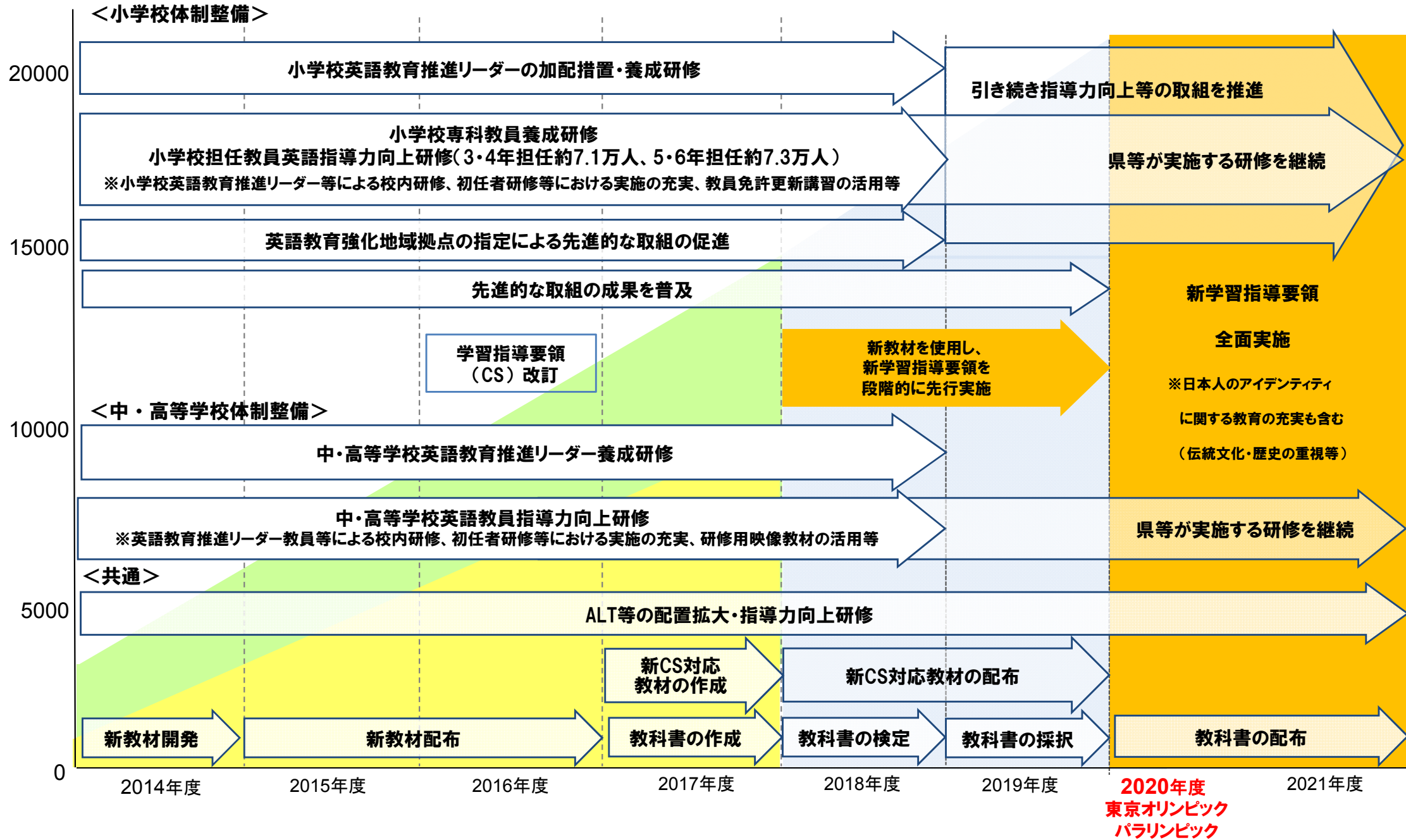
各地域・学校現場



- 指導体制の整備**
- 英語教育推進リーダーが中・高等学校英語科教員の英語指導力向上研修を実施(県等)
 - ICT教材等を活用した自己学習の強化
 - 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証

3. グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校
(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施

日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実について

◎東京でオリンピック・パラリンピックが開催される2020年を一つのターゲットとして、我が国の歴史、伝統文化、国語に関する教育を推進

○学習指導要領に基づく取組の推進

改正教育基本法及び改正学校教育法を踏まえ改訂した学習指導要領において、次のような事項を改善。これらを着実に推進。

①国語教育

- 国語科の授業時数を増加：小学校で計84時間増、中学校で計35時間増
- 古典に関する指導を重視：小学校の低・中学年で古典の内容を新設
中学校の各学年で古典の内容を明確化
- 文学教材の充実：中学校で近代以降の代表的な作家の作品を取り上げることを規定
- 言語活動の充実：小中高等学校を通じて、国語科をはじめ全教科等で説明、論述、討論等の言語活動を充実

②伝統文化・歴史教育

- 伝統文化に関する学習内容を充実：
そろばん、和装、和楽器、美術文化等の充実、武道の必修化
【H26年度概算要求】我が国の伝統や文化に関する取組を活用した指導方法に関する調査研究
- 歴史学習の充実：
 - ・小学校－我が国の文化遺産の学習を新設
 - ・中学校－授業時数増、130時間(25時間増)
 - ・中・高等学校－近現代史の重視

○道徳教育の改善・充実

教育再生実行会議の第一次提言を踏まえ、「道徳教育の充実に関する懇談会」で検討中、年内に報告予定。

○「心のノート」の全面改訂【H26年度から使用】：

- ・先人等の名言、偉人、伝統文化等に関する読み物などを充実
- ・「礼」をはじめ伝統文化に根ざす内容を充実

○道徳教育の抜本的改善・充実【H26年度概算要求16億円(前年度8億円)】：

道徳教育地域支援事業等で伝統文化も重視

○道徳の新たな枠組みによる教科化：

道徳に関する学習指導要領の見直し等について、懇談会報告を踏まえ、中教審で審議予定

◎日本人としてのアイデンティティの育成に関する検討の実施

- 趣旨：グローバル化が進む中、国際社会に生きる日本人としての自覚を育むため、日本人としてのアイデンティティを育成するための教育の在り方について検討し、その成果を次期学習指導要領改訂に反映させる。
- 検討項目(イメージ)：我が国の歴史、伝統文化、国語に関する学習の一層の充実のための方策